

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西川 利文 TEL (0766) 56-7200 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	71,578	0.2	700	20.3	870	21.4	423	90.4
19年3月期	71,410	1.0	582	△50.7	717	△45.5	222	△62.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	00	—	—	3.2	3.0	1.0
19年3月期	6	78	6	77	1.6	2.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	29,125		13,466		46.2	412	45
19年3月期	29,294		13,479		45.9	413	15

(参考) 自己資本 20年3月期 13,453百万円 19年3月期 13,455百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,607	△2,636	589	1,658
19年3月期	1,794	△1,681	△188	2,097

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	4	00	—	—	262	118.0
20年3月期	—	—	4	00	—	—	260	61.5
21年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—	—	55.1

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,700	0.7	423	1.6	484	0.4	233	△28.1	7	14
通期	73,700	3.0	857	22.3	1,000	14.9	474	11.8	14	53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）  
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 33,779,634株 19年3月期 33,779,634株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,162,143株 19年3月期 1,211,238株

（注）1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しましたので、19年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数は分割後の株式数で表示しております。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	70,751	4.5	453	△48.7	642	△40.4	351	△59.8
19年3月期	67,700	2.8	882	38.1	1,076	29.7	875	145.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	79	—	—
19年3月期	26	66	26	63

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	28,761		13,082		45.5	401	09	
19年3月期	28,742		13,161		45.8	404	01	

（参考）自己資本 20年3月期 13,082百万円 19年3月期 13,157百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,200	0.4	315	3.9	387	2.4	181	△38.0	5	55
通期	72,800	2.9	641	41.5	803	25.1	364	3.5	11	16

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題を背景とした株安など金融市場の混乱によって先行きに対する不透明感が増し、また原油や原材料の高騰による各メーカーからの相次ぐ値上げが消費マインドに大きな影を落としました。

当食品流通業界におきましては、食の安全に関するさまざまな問題が表面化し、一般消費者に直接食品を販売する小売事業者としての社会的責任が大きく問われ、また、業種業態を超えて競合が激化するなど生き残りを賭けた厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは地域密着の営業戦略を推進し『信頼される強い店づくり』をスローガンに掲げ、北陸の各地域において店舗を集中展開することによって売上シェアの拡大を図るために高水準の出店投資を継続しております。また、積極的な出店を行う一方で物流効率等の改善や小売業としての体質改善に取り組んでおり、徐々に業績面にその効果が現れつつあり増収増益を達成することができました。

以上の結果、卸売事業において一部得意先との取引中止があったものの主に直営店の新店効果によって、営業収益715億78百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益7億円（前連結会計年度比20.3%増）、経常利益8億70百万円（前連結会計年度比21.4%増）、当期純利益につきましては連結子会社の吸収合併による税金費用の減少もあり4億23百万円（前連結会計年度比90.4%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

主に新規出店により売上高は伸長したものの積極出店による初期負担があったこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)488億73百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業損失3億12百万円(前連結会計年度は営業利益54百万円)となりました。

#### 《店舗政策》

北陸地区におけるシェア拡大とドミナント強化を図るべく、平成19年6月に米島店（富山県高岡市）、同年7月に大久保店（富山市）、また同年11月には福井県の第2号店となる稲寄店（福井県越前市）を、更には同年12月には当社最大級の売場面積850坪となる新庄店（富山市）をオープンし、当初計画通り過去最多となる4店舗を出店いたしました。また、既存店におきましては、高木店（福井市）、経堂店（富山市）を大幅に改装するとともに、グリーンモール店（富山市）、アピア店（富山市）、ルミネ店（富山市）を含めた5店舗のブランドを変更し、新ストアブランド「albis」の定着と認知度向上に注力いたしました。一方で、中川店（富山県高岡市）及び新湊店（富山県射水市）の2店舗を経営効率の観点から閉鎖し、計画的なスクラップ&ビルドを進めました。

#### 《商品政策》

ドライグロスアリーと日配の加工食品及び雑貨の日用消耗品等、メーカーによる値上げが発表された商品群を中心に、毎日の食生活に欠かせない必需品や、厳選した季節商品を、一定期間低価格で据え置く特別販促企画『アルビスチェーン家計応援キャンペーン』を昨年12月より継続的に実施し、お客様に支持される店づくりに取り組みました。

#### 《店舗運営》

直営全店において「QC活動」を導入し、店舗におけるムダ・ムラ・ミリの削減や売場の品質向上に努めました。加えて、店長やレジ担当チーフを「お客様サービス係」として任命し、一層のサービスレベルの向上を図りました。

また、フレンド社員（パートタイマー）が今まで以上に「働きがい」や「やりがい」をもって各人の能力を発揮できるよう、平成19年4月に「フレンド社員人事制度」を改定いたしました。新制度では、フレンド社員を部門チーフや副店長、将来的には店長に登用することも視野に入れており、一人ひとりの能力や意欲を最大限発揮することによる人材と店舗の活性化を進めております。

#### ②卸売事業

営業収益(セグメント間取引除く)は219億76百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりましたが、直営店向けの商品取扱高が増加したため営業利益19億78百万円(前連結会計年度比28.6%増)となりました。

競合他店との明確な差別化を図るべく生鮮部門においては鮮度に、非生鮮部門においては品揃えの幅と深さにこだわった仕入政策を推進し、「地元食材の積極導入」「こだわり素材商品の拡充」「健康志向への対応」の3項目に取り組んでまいりました。

また、中国製冷凍餃子問題等による中国産製品・商品への不信感の高まりに対し、国産品へのシフトを進めるとともに、安全性と品質の向上を目指した商品調達に注力しております。

一部得意先との取引中止がありました。経費面においては、物流体制の改善として、店舗への配送頻度の見直しや配送ルートの変更等を実施することで物流経費の削減にも注力いたしました。

#### ③その他

不動産賃貸収入や開発案件が増加したこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)7億29百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益3億38百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速化傾向と為替の動向及び原油・原材料価格の高騰等により、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。当食品流通業界におきましても、石油製品や食料品など生活必需品の価格上昇により消費者の生活防衛意識はますます強まると予想され、厳しさが続くものと思われま

す。このような状況の下、当社は、引き続きお客様視点で「新鮮」「美味しい」「安心」をテーマとした地域密着の店づくりに取り組んでまいります。

本年6月には石川県小松市にショッピングゾーン「フレスポ小松」の核テナントとして「小松城南店」を新規出店する計画であります。また、既存店も順次改装し、新ストアブランド「albis」に統一することで、店舗の活性化を図ってまいります。当社グループでは直営スーパーマーケット事業をコア事業とした新しいシステムの確立として、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「新物流体制の構築」を主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
	金額	増減	金額	増減
営業収益	737億円	3.0%増	728億円	2.9%増
営業利益	8億57百万円	22.3%増	6億41百万円	41.5%増
経常利益	10億円	14.9%増	8億3百万円	25.1%増
当期純利益	4億74百万円	11.8%増	3億64百万円	3.5%増

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して439百万円減少し1,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,607百万円(前連結会計年度に得られた資金は1,794百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が690百万円と前連結会計年度と比較して124百万円減少したことや退職給付引当金の減少額が50百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,636百万円(前連結会計年度は1,681百万円の資金使用)となりました。この主なものは、新規出店のための有形固定資産の取得による支出2,222百万円、投資有価証券の取得による支出356百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は589百万円(前連結会計年度に使用した資金は188百万円)となりました。

これは、前連結会計年度に比べて短期借入金の純増加額が831百万円あった一方で配当金の支払が260百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	54.3	47.2	45.9	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	37.7	27.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	149.1	454.3	446.5	551.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.9	38.2	21.2	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は423百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は61.5%となります。

また、21年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①食品の安全性について

近年、食品流通業において牛肉の産地偽装問題や無認可添加物使用食品の流通による混乱が発生しております。当社グループは食品衛生法、JAS法、景品表示法などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を仕入先から入手する等、品質管理体制には万全を期しておりますが、社会全般の品質問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造している惣菜、生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性はあります。そのようなことが起きないように充分注意しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

## ③固定資産の減損に係る会計基準

店舗を出店する小売業として、企業成長に伴い保有する固定資産が増大しますが、当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、平成17年3月期連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しております。当社グループでは、今後も店舗のスクラップ&ビルドを推進する予定であり、今後の店舗収益の悪化等によって、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、特定少数の得意先スーパーマーケットとの様々な取り組みを通して、得意先の業績向上に貢献することを目指しております。得意先にとって当社と取引を行うメリットは、店舗での発注を含めた各種の情報システムの提供から始まり、定時の一括納品システム、効率的な店舗運営のための経営指導に加え従業員の教育に至るまで、パッケージ化したサービスをトータルで受けることが可能なことであり、その結果、取引の深耕に伴って必然的に当社からの仕入が集中する仕組みであります。従って、その事業特性から、得意先企業との取引中止や取引減少は当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

## ⑤差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計期間末時点における差入敷金・保証金は3,398百万円で、連結純資産13,466百万円の25.2%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって小売事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかには一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧セグメント区分の変更について

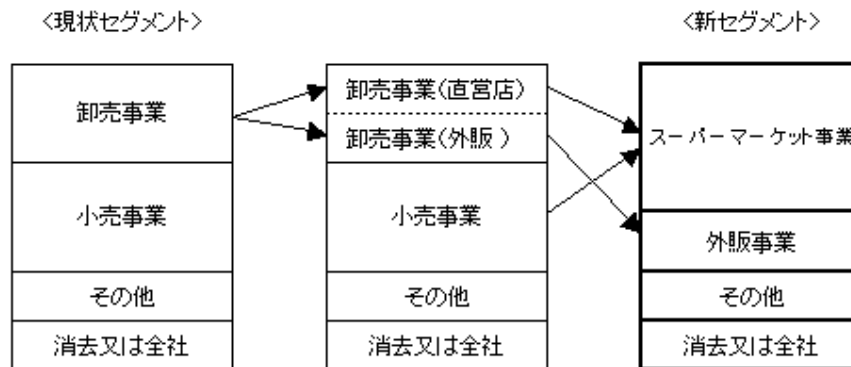
当社グループは、従来まで卸売事業を主とした事業形態で運営してまいりましたが、得意先企業との取引中止等によって連結営業収益に占める卸売事業の割合が徐々に低下し、一方で直営店出店やスーパーマーケット企業の買収による事業拡大によって、小売事業の連結営業収益に占める比率が上昇しております。当社グループは小売事業に軸足を移しており、小売事業の連結営業収益に占める割合は、平成20年3月期には68.3%となっております。現在、当社グループでは、スーパーマーケット経営が成長の源泉であり、主力事業であると認識しております。

当社グループでは、このような事業構造の変化に伴い、平成21年3月期より、予算体系を現在の当社グループの実態に即したものに変更することといたしました。

そこで、開示におきましても、平成21年3月期から、新たな事業区分による種類別セグメント情報を開示することを決定しました。具体的には平成20年度3月期までの「卸売事業」、「小売事業」、「その他」の区分を、「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更いたします。

平成20年3月期までは、事業の種類別セグメント情報の注記に記載の通り、卸売事業から小売事業への商品販売について、売上高は連結上相殺消去されておりますが、ここで発生する利益については、卸売事業に計上されております。しかし、平成21年3月期からのセグメント情報では、従来の卸売事業に含まれていた小売事業に帰属する利益は、新セグメントに即した配賦基準に基づき、「スーパーマーケット事業」に対して、配分されることとなります。従って、従来の卸売事業が新セグメントの外販事業に相当するものではなく、外販事業は得意先企業に対する商品販売等を行うセグメントとなります。

セグメント変更の概念を図で示すと次のとおりになります。



なお、平成19年3月期及び平成20年3月期を、平成21年3月期からの新たな事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりになります。

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	46,429,461	24,278,051	703,233	71,410,746	—	71,410,746
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,593	240	459,156	466,990	(466,990)	—
計	46,437,055	24,278,291	1,162,390	71,877,737	(466,990)	71,410,746
営業費用	45,718,190	23,625,758	944,693	70,288,642	539,230	70,827,873
営業利益	718,864	652,533	217,696	1,589,094	(1,006,220)	582,873
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	18,358,084	2,569,212	5,449,640	26,376,937	2,917,491	29,294,428
減価償却費	878,639	116,575	165,229	1,160,443	32,025	1,192,468
減損損失	16,155	—	—	16,155	—	16,155
資本的支出	1,862,707	95,153	133,369	2,091,229	20,638	2,111,868

## 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	48,873,006	21,976,016	729,004	71,578,027	—	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,009	240	502,629	509,878	(509,878)	—
計	48,880,015	21,976,256	1,231,634	72,087,906	(509,878)	71,578,027
営業費用	48,291,984	21,119,168	933,122	70,344,274	532,791	70,877,066
営業利益	588,031	857,088	298,512	1,743,631	(1,042,670)	700,961
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	18,360,511	2,153,042	5,240,860	25,754,414	3,371,331	29,125,745
減価償却費	945,686	121,423	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	86,377	—	60,815	147,193	—	147,193
資本的支出	2,209,467	91,855	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットを総合的に支援するために、食料品の小売、卸売、その他の3部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### (1) 小売事業

当社の主力事業であり、当社直営の食品スーパーマーケット部門と食品スーパーマーケットを経営しているジェーフাইブ(株)と海産品の小売を行う(株)魚楽で構成され、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。

### (2) 卸売事業

得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロスアリー、ノンフーズ、海産の各商品を販売しております。併せて、得意先食品スーパーマーケットに対しての支援・指導を行うリテールサポートサービスも実施しております。

なお、惣菜品の製造及び販売を行う(株)アルデジャパンは、当社に対して商品の販売を行っております。

また、豆腐類の製造及び販売を行う(株)クレハ食品は、当社に対して商品の販売を行っております。

### (3) その他

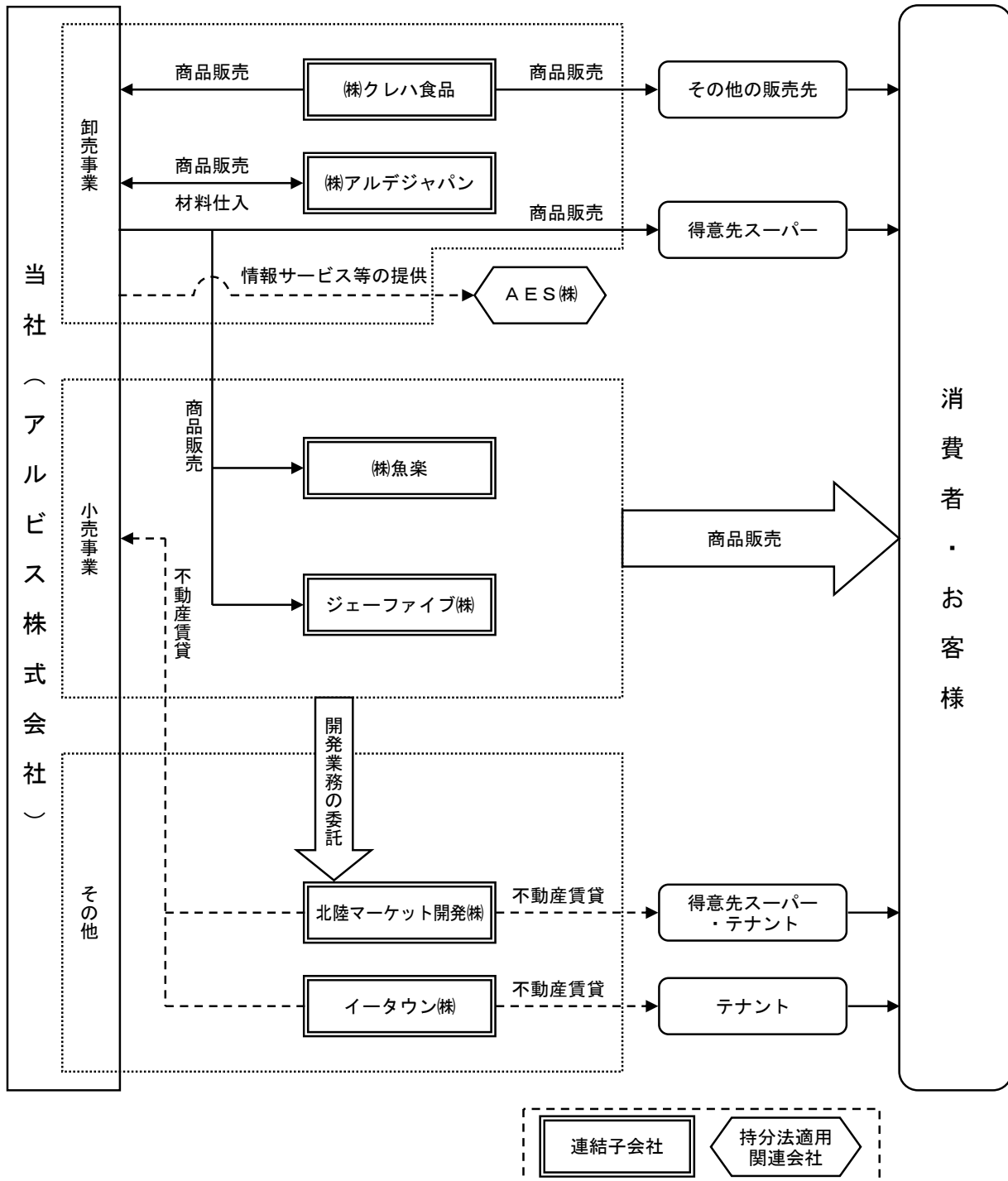
当事業は、商業施設の開発・賃貸及び管理を行っている北陸マーケット開発(株)、イータウン(株)によって構成されております。

北陸マーケット開発(株)は、当社から店舗開発に係る業務を受託しております。

また、イータウン(株)が運営するショッピングセンターに、当社はキーテナントとして入居しております。

なお、北陸マーケット開発(株)は当社に対して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成19年4月1日付で、(株)バザールフーズは当社へ、(株)紙谷物産は北陸マーケット開発(株)へ、それぞれ吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域社会の豊かさと快適さに貢献する」ことを基本的な使命としております。当社は、直営スーパーマーケット事業を柱としながら直営店舗で得られたノウハウを蓄積して、地域のローカルスーパーマーケットを総合的に支援することによって、消費者に支持される店作りに取り組んでおります。

当社では、お客様・従業員・地域社会などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えられるように企業行動指針を設け業務に取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルビスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の増大に結びつけるための指標として、将来に向けての営業収益の着実な伸長と、中期的には売上高経常利益率の3%達成を主な目標としております。

今後これらの目標を達成するために、事業構造の見直し、選択と集中に基づいた経営の効率化、そしてコストダウンを積極的に進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競合が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループは、直営スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,097,866		1,658,593	△439,272
2. 売掛金			1,992,170		1,462,371	△529,799
3. たな卸資産			1,313,753		1,427,262	113,508
4. 繰延税金資産			294,100		257,312	△36,787
5. その他			752,747		849,838	97,091
6. 貸倒引当金			△152,416		△130,063	22,353
流動資産合計			6,298,221	21.5	5,525,315	△772,906
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	15,998,555		16,566,767		
減価償却累計額		9,058,345	6,940,209	9,332,984	7,233,782	293,572
(2) 機械装置及び運搬 具		2,209,691		2,198,045		
減価償却累計額		1,684,066	525,624	1,681,555	516,489	△9,134
(3) 土地	※2		8,186,348		8,134,071	△52,277
(4) 建設仮勘定			529,040		266,033	△263,006
(5) その他		2,484,653		2,730,551		
減価償却累計額		1,745,160	739,493	1,948,882	781,669	42,176
有形固定資産合計			16,920,717	57.8	16,932,047	11,330
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,032,265		771,189	△261,076
(2) その他			409,313		359,800	△49,513
無形固定資産合計			1,441,578	4.9	1,130,989	△310,589
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,143,734		1,199,884	56,150
(2) 差入敷金・保証金			2,986,621		3,398,451	411,830
(3) 繰延税金資産			214,148		214,709	561
(4) その他	※1		553,659		978,049	424,389
(5) 貸倒引当金			△264,253		△253,702	10,551
投資その他の資産合 計			4,633,910	15.8	5,537,393	903,482
固定資産合計			22,996,206	78.5	23,600,430	604,223
資産合計			29,294,428	100.0	29,125,745	△168,682

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		4,558,100		4,034,402		△523,697
2. 短期借入金		1,921,000		2,752,400		831,400
3. 1年内返済予定の長期借入金	※2	2,436,233		2,286,728		△149,505
4. 未払法人税等		481,897		91,975		△389,921
5. 繰延税金負債		1,636		1,738		101
6. 賞与引当金		375,024		363,167		△11,857
7. 役員賞与引当金		—		17,960		17,960
8. 店舗閉鎖損失引当金		55,159		—		△55,159
9. その他		1,339,780		1,348,391		8,610
流動負債合計		11,168,830	38.1	10,896,762	37.4	△272,068
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,608,668		3,777,169		168,501
2. 繰延税金負債		12,418		12,418		—
3. 預り敷金・保証金	※2	758,412		766,344		7,932
4. 退職給付引当金		181,013		82,644		△98,369
5. 役員退職慰労引当金		66,268		64,427		△1,840
6. その他		19,511		59,669		40,157
固定負債合計		4,646,292	15.9	4,762,673	16.4	116,380
負債合計		15,815,123	54.0	15,659,435	53.8	△155,687

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		1,829,322	6.2	1,829,322	6.3	—
2. 資本剰余金		2,546,382	8.7	2,545,005	8.7	△1,377
3. 利益剰余金		9,204,693	31.4	9,367,801	32.2	163,108
4. 自己株式		△297,395	△1.0	△283,690	△1.0	13,704
株主資本合計		13,283,003	45.3	13,458,439	46.2	175,435
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		172,456	0.6	△5,354	△0.0	△177,811
評価・換算差額等合計		172,456	0.6	△5,354	△0.0	△177,811
III. 新株予約権		4,150	0.0	—	—	△4,150
IV. 少数株主持分		19,695	0.1	13,224	0.0	△6,470
純資産合計		13,479,305	46.0	13,466,310	46.2	△12,995
負債純資産合計		29,294,428	100.0	29,125,745	100.0	△168,682

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			70,538,082	100.0	70,651,541	100.0	113,458	
II. 売上原価			54,951,354	77.9	54,413,746	77.0	△537,608	
売上総利益			15,586,727	22.1	16,237,795	23.0	651,067	
III. 不動産賃貸収入			872,664	1.2	926,486	1.3	53,821	
営業総利益			16,459,392	23.3	17,164,281	24.3	704,889	
IV. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		649,405			804,905			
2. 広告宣伝費		585,769			671,719			
3. 運搬費		1,300,268			1,147,543			
4. 給与手当		5,661,276			5,700,104			
5. 賞与引当金繰入額		362,442			351,929			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			17,960			
7. 退職給付費用		72,828			69,606			
8. 法定福利・厚生費		615,984			622,072			
9. 水道光熱費		962,118			1,001,176			
10. リース料		224,243			256,992			
11. 減価償却費		1,094,435			1,103,155			
12. 賃借料		—			1,665,618			
13. 租税公課		282,827			265,004			
14. 賦課金		351			351			
15. 貸倒引当金繰入額		6,352			5,472			
16. その他		4,058,216	15,876,518	22.5	2,779,708	16,463,320	23.3	586,801
営業利益			582,873	0.8	700,961	1.0	118,087	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
V. 営業外収益								
1. 受取利息		14,207			20,193			
2. 受取配当金		6,135			9,496			
3. 持分法による投資利益		1,875			2,444			
4. 受取手数料		54,952			60,913			
5. 人件費負担受入		15,561			6,518			
6. 受取販売奨励金		40,803			44,731			
7. その他		128,498	262,033	0.4	150,161	294,459	0.4	32,426
VI. 営業外費用								
1. 支払利息		82,473			109,971			
2. 出向者給与		16,034			6,370			
3. その他		29,352	127,861	0.2	8,866	125,208	0.2	△2,652
経常利益			717,046	1.0		870,211	1.2	153,165
VII. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			1,396			
2. 投資有価証券売却益		112,970			—			
3. 出資金等清算益		20,558			—			
4. 店舗営業権売却益		20,974			—			
5. 貸倒引当金戻入益		86,259	240,763	0.4	39,626	41,023	0.1	△199,740



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅷ. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	25,016			16,821			
2. 固定資産売却損	※3	1,017			—			
3. 店舗閉鎖損失		5,933			31,187			
4. 投資有価証券評価損		—			5,315			
5. 減損損失	※4	16,155			147,193			
6. 退職金制度終了損		38,898			18,539			
7. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		55,159			—			
8. 預託金貸倒引当金繰入額		—	142,181	0.2	1,250	220,307	0.3	78,126
税金等調整前当期純利益			815,628	1.2		690,927	1.0	△124,700
法人税、住民税及び事業税		586,779			116,243			
法人税等調整額		9,810	596,590	0.9	157,298	273,542	0.4	△323,047
少数株主損益			△3,535	△0.0		△6,470	△0.0	△2,934
当期純利益			222,573	0.3		423,855	0.6	201,281

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,829,322	2,570,822	9,258,711	△188,550	13,470,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△123,673		△123,673
剰余金の配当			△131,917		△131,917
役員賞与 (注)			△21,000		△21,000
当期純利益			222,573		222,573
自己株式の取得				△133,380	△133,380
自己株式の処分		△24,439		24,535	96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△24,439	△54,017	△108,845	△187,302
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,829,322	2,546,382	9,204,693	△297,395	13,283,003

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	339,743	339,743	—	23,231	13,833,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△123,673
剰余金の配当					△131,917
役員賞与 (注)					△21,000
当期純利益					222,573
自己株式の取得					△133,380
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△167,286	△167,286	4,150	△3,535	△166,672
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△167,286	△167,286	4,150	△3,535	△353,975
平成19年3月31日 残高 (千円)	172,456	172,456	4,150	19,695	13,479,305

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,546,382	9,204,693	△297,395	13,283,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△260,747		△260,747
当期純利益			423,855		423,855
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		△1,377		13,877	12,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	△1,377	163,108	13,704	175,435
平成20年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,545,005	9,367,801	△283,690	13,458,439

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	172,456	172,456	4,150	19,695	13,479,305
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△260,747
当期純利益					423,855
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					12,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△177,811	△177,811	△4,150	△6,470	△188,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△177,811	△177,811	△4,150	△6,470	△12,995
平成20年3月31日 残高（千円）	△5,354	△5,354	－	13,224	13,466,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		815,628	690,927
減価償却費		1,192,468	1,249,643
減損損失		16,155	147,193
のれん償却額		263,678	261,076
貸倒引当金の減少額		△103,907	△32,904
賞与引当金の増(減)額		39,009	△11,857
退職給付引当金の増(減)額		14,544	△50,752
役員退職慰労引当金の減少額		△35,188	△1,840
役員賞与引当金の増加額		—	17,960
店舗閉鎖損失引当金の増(減)額		55,159	△55,159
受取利息及び受取配当金		△20,343	△29,689
支払利息		82,473	109,971
固定資産売却益		—	△1,396
固定資産除・売却損		26,034	16,821
投資有価証券売却益		△112,970	—
投資有価証券評価損		—	5,315
売上債権の増(減)額		△23,362	528,380
たな卸資産の増加額		△43,083	△113,508
支払債務の減少額		△154,658	△524,658
役員賞与金の支払額		△21,000	—
その他		59,112	5,951
小計		2,049,749	2,211,474
利息及び配当金の受取額		8,611	12,189
利息の支払額		△84,753	△110,168
法人税等の支払額		△178,803	△506,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,794,804	1,607,329

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,971,125	△2,222,243
有形固定資産の売却による収入		313,782	269,952
無形固定資産の取得による支出		△67,075	△61,470
投資有価証券の取得による支出		△238,906	△356,648
投資有価証券の売却による収入		231,687	1,000
敷金・保証金の差入による支出		△244,497	△167,424
預り敷金・保証金の返還による支出		△66,191	△51,946
長期性預金預入による支出		—	△300,000
その他		360,733	252,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,681,593	△2,636,389
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		121,000	831,400
長期借入金の調達による収入		1,850,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出		△1,771,091	△2,731,004
自己株式の取得による支出		△132,716	—
自己株式の売却による収入		96	50
提出会社による配当金の支払額		△255,311	△260,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		△188,022	589,787
IV. 現金及び現金同等物の減少額		△74,811	△439,272
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,172,678	2,097,866
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		2,097,866	1,658,593

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン、㈱バザールフーズ            (連結の範囲の変更)            平成18年4月1日付で設立された㈱魚楽が新たに連結子会社となりました。            なお、平成18年4月1日付で㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストを当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (有)だいで村            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン            (連結の範囲の変更)            平成19年4月1日付で㈱バザールフーズは当社へ、㈱紙谷物産は北陸マーケット開発㈱へ、それぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (有)だいで村            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社            A E S㈱ (アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は平成18年10月1日付で社名を「A E S㈱」へ変更しました。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村            (持分法を適用しない理由)            当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社            A E S㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村            (持分法を適用しない理由)            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          小売店舗の商品は、売価還元法による原価法、その他は主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～34年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,619千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,856千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	8～34年					
機械装置及び運搬具	4～12年					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,455,460千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,150千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>包装資材購入に係る「受取販売奨励金」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取販売奨励金」は22,759千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賃借料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃借料」は1,540,220千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,504千円 その他 3,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,388千円 その他 3,000千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 92,584千円 土地 75,643 <hr/> 計 168,227 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 16,560千円 長期借入金 104,460 預り敷金・保証金 93,287 <hr/> 計 214,307	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 182,333千円 土地 75,643 <hr/> 計 257,976 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 16,560千円 長期借入金 87,900 預り敷金・保証金 184,196 <hr/> 計 288,656
3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 協同組合アピア 154,327千円 従業員 2,080 <hr/> 計 156,407	3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 協同組合アピア 113,106千円 従業員 1,566 <hr/> 計 114,672

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,016</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	17,571千円	機械装置及び運搬具	844	その他有形固定資産	5,226	その他無形固定資産	1,374	計	25,016	その他有形固定資産	1,017千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,821</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業環境の著しい変化により以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基準にした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、特別損失に計上しました減損損失147,193千円の内訳は建物及び構築物63,105千円、土地46,575千円、その他37,512千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">69,477</td> </tr> </tbody> </table>	その他有形固定資産	1,396千円	建物及び構築物	1,693千円	機械装置及び運搬具	10,021	その他有形固定資産	4,536	その他無形固定資産	570	計	16,821	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物及び構築物、土地、その他	44,002	石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	69,477
建物及び構築物	17,571千円																																																
機械装置及び運搬具	844																																																
その他有形固定資産	5,226																																																
その他無形固定資産	1,374																																																
計	25,016																																																
その他有形固定資産	1,017千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155																																														
その他有形固定資産	1,396千円																																																
建物及び構築物	1,693千円																																																
機械装置及び運搬具	10,021																																																
その他有形固定資産	4,536																																																
その他無形固定資産	570																																																
計	16,821																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、その他	33,713																																														
石川県白山市	店舗	建物及び構築物、土地、その他	44,002																																														
石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	69,477																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,889,817	16,889,817	—	33,779,634
合計	16,889,817	16,889,817	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)2,3	407,964	899,274	96,000	1,211,238
合計	407,964	899,274	96,000	1,211,238

(注)1. 普通株式の増加16,889,817株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加899,274株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加407,964株、信託方式による市場買付489,000株、及び単元未満株式の買取り2,310株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少96,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,150
	合計	—	—	—	—	—	4,150

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	123,673	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	131,917	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,273	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,273	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	130,473	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,097,866千円	現金及び預金勘定 1,658,593千円
現金及び現金同等物 <u>2,097,866</u>	現金及び現金同等物 <u>1,658,593</u>

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	449,142	781,200	332,058	502,139	619,234	117,094
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	449,142	781,200	332,058	502,139	619,234	117,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	239,629	194,654	△44,974	543,280	411,886	△131,393
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	239,629	194,654	△44,974	543,280	411,886	△131,393
合計		688,771	975,855	287,083	1,045,420	1,031,121	14,299

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
231,687	112,970	—	1,000	—	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

117,374千円

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

116,374千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、平成18年4月1日付で当社へ吸収合併した子会社の一部の従業員、及び一部の連結子会社については、従来どおり、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△272,550	△86,623
ロ. 年金資産	91,536	3,978
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△181,013	△82,644
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△181,013	△82,644

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ. 勤務費用	65,564	21,711
ロ. 利息費用	—	—
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	65,564	21,711
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—
ト. その他	60,107	74,404
計	125,672	96,116

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	71,954	32,192
役員退職慰労引当金	26,796	26,028
賞与引当金	146,413	147,237
未払事業税	39,132	12,843
貸倒引当金	155,789	140,174
未払事業所税	4,917	9,818
繰越欠損金	324,154	97,375
減損損失	433,384	499,478
その他	208,293	236,863
繰延税金資産小計	1,410,835	1,202,014
評価性引当額	△549,976	△485,994
繰延税金資産合計	860,858	716,019
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△54,610	△53,987
その他有価証券評価差額金	△117,340	—
土地時価評価差額金	△144,804	△144,804
その他	△49,909	△59,361
繰延税金負債合計	△366,665	△258,153
繰延税金資産の純額	494,193	457,865

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 — 繰延税金資産	294,100	257,312
固定資産 — 繰延税金資産	214,148	214,709
流動負債 — 繰延税金負債	1,636	1,738
固定負債 — 繰延税金負債	12,418	12,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	1.6	0.7
法人住民税均等割額	2.2	2.7
評価性引当額	29.6	△9.3
税額控除	—	△0.1
受取配当金	△0.1	△0.2
のれん償却額	1.2	12.7
役員賞与引当金	—	1.1
合併による影響額	—	△9.6
その他	△1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>73.1</u>	<u>39.6</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	24,278,051	46,429,461	703,233	71,410,746	—	71,410,746
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,483,468	7,593	459,156	34,950,219	(34,950,219)	—
計	58,761,520	46,437,055	1,162,390	106,360,966	(34,950,219)	71,410,746
営業費用	57,223,114	46,382,952	902,125	104,508,192	(33,680,319)	70,827,873
営業利益	1,538,405	54,103	260,264	1,852,773	(1,269,899)	582,873
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	7,277,254	12,790,605	5,276,811	25,344,672	3,949,756	29,294,428
減価償却費	325,436	669,778	165,229	1,160,443	32,025	1,192,468
減損損失	—	16,155	—	16,155	—	16,155
資本的支出	252,455	1,705,404	133,369	2,091,229	20,638	2,111,868

(注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)卸売事業……食料品及び雑貨

(2)小売事業……食料品及び雑貨

(3)その他……商業施設用地開発事業・小売業に対する経営指導

3. 卸売事業から小売事業への商品販売について、売上高は連結上相殺消去されておりますが、そこで発生する利益については、卸売事業に計上されております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269,899千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,392,367千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,976,016	48,873,006	729,004	71,578,027	—	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37,158,819	7,009	502,629	37,668,458	(37,668,458)	—
計	59,134,836	48,880,015	1,231,634	109,246,486	(37,668,458)	71,578,027
営業費用	57,156,102	49,192,679	892,995	107,241,777	(36,364,711)	70,877,066
営業利益	1,978,733	△312,664	338,639	2,004,708	(1,303,747)	700,961
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,424,234	13,451,216	5,107,773	24,983,224	4,142,521	29,125,745
減価償却費	352,366	714,743	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	—	86,377	60,815	147,193	—	147,193
資本的支出	247,635	2,053,687	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

- (注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。
2. 各区分に属する主要な商品の名称
- (1)卸売事業……食料品及び雑貨
- (2)小売事業……食料品及び雑貨
- (3)その他……商業施設用地開発事業・小売業に対する経営指導
3. 卸売事業から小売事業への商品販売について、売上高は連結上相殺消去されておりますが、そこで発生する利益については、卸売事業に計上されております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,303,747千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,737,666千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
7. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,043千円、その他事業で270千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は179千円増加しております。また小売事業では営業損失が33,125千円増加しております。
8. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,836千円、その他事業で2,601千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は483千円増加しております。小売事業においては、営業損失が9,935千円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至

平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円15銭	1株当たり純資産額	412円45銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	1株当たり当期純利益金額	13円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円77銭		
<p>当社は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	418円31銭		
1株当たり当期純利益金額	17円50銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円46銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	222,573	423,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,573	423,855
期中平均株式数(株)	32,841,396	32,597,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,679	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(611)	(—)
(うち新株予約権)	(30,068)	(—)



## (企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業  名称 アルビス(株) (当社)  事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業  名称 (株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストの4社 (4社とも当社の完全子会社)  事業の内容 4社とも食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称  当社を存続会社、(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要  小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要  上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業  名称 アルビス(株) (当社)  事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業  名称 (株)バザールフーズ (当社の完全子会社)  事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称  当社を存続会社、(株)バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要  小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である(株)バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要  上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>当社は平成19年4月1日付で、連結子会社である㈱バザールフーズを吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 ㈱バザールフーズ</p> <p>(2) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱バザールフーズは解散いたします。なお当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,910,255		1,634,371		△275,884
2. 売掛金	※1	2,498,698		1,509,746		△988,952
3. 商品		1,047,366		1,361,514		314,148
4. 貯蔵品		14,091		10,662		△3,428
5. 前払費用		126,110		162,563		36,453
6. 繰延税金資産		273,844		242,610		△31,233
7. 立替金		12,834		13,597		763
8. 短期貸付金	※1	975,953		461,854		△514,098
9. 1年内回収予定の関 係会社長期貸付金		318,800		244,000		△74,800
10. 未収入金		502,974		502,232		△741
11. その他の流動資産		56,755		193,469		136,714
12. 貸倒引当金		△155,575		△131,639		23,936
流動資産合計		7,582,108	26.4	6,204,984	21.6	△1,377,124

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
Ⅱ. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※3	10,466,155		12,595,545			
減価償却累計額		6,259,067	4,207,087	7,062,853	5,532,692	1,325,605	
(2) 構築物		834,751		1,126,462			
減価償却累計額		576,176	258,575	711,095	415,366	156,791	
(3) 機械及び装置		1,186,141		1,229,108			
減価償却累計額		988,268	197,872	1,042,192	186,915	△10,957	
(4) 車両運搬具		1,350		2,250			
減価償却累計額		1,282	67	2,150	99	31	
(5) 器具備品		2,025,950		2,565,618			
減価償却累計額		1,473,345	552,604	1,830,092	735,526	182,921	
(6) 土地	※3		4,884,304		5,875,035	990,730	
(7) 建設仮勘定			565,300		267,923	△297,377	
有形固定資産合計			10,665,812	37.1	13,013,558	45.2	2,347,746
2. 無形固定資産							
(1) のれん			70,354		625,868	555,514	
(2) 借地権			55,692		159,520	103,828	
(3) ソフトウェア			197,530		175,314	△22,215	
(4) 電話加入権			17,611		19,814	2,202	
(5) 電気通信施設利用 権			10		5	△5	
無形固定資産合計			341,199	1.2	980,523	3.4	639,324
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,085,613		1,146,981	61,368	
(2) 関係会社株式			894,727		1,467,425	572,697	
(3) 出資金			30,249		46,934	16,685	
(4) 長期貸付金			10,223		1,156	△9,067	
(5) 関係会社長期貸付 金			4,988,273		1,523,336	△3,464,937	
(6) 破産更生債権			13,944		26,359	12,415	
(7) 長期前払費用			302,829		463,453	160,623	
(8) 繰延税金資産			207,095		193,026	△14,069	
(9) 差入敷金・保証金			2,812,079		3,571,736	759,656	
(10) 長期性預金			—		300,000	300,000	
(11) その他の投資			42,618		51,751	9,133	
(12) 貸倒引当金			△234,082		△229,937	4,144	
投資その他の資産合 計			10,153,572	35.3	8,562,223	29.8	△1,591,349
固定資産合計			21,160,584	73.6	22,556,305	78.4	1,395,721
資産合計			28,742,693	100.0	28,761,290	100.0	18,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		4,609,724		4,125,511		△484,212
2. 短期借入金	※1	2,298,860		3,175,662		876,801
3. 1年内返済予定の長期借入金	※3	2,436,233		2,286,728		△149,505
4. 未払金		562,381		493,048		△69,332
5. 未払費用		329,170		440,261		111,090
6. 未払法人税等		442,448		26,371		△416,077
7. 未払消費税等		66,609		28,840		△37,769
8. 預り金		201,326		260,765		59,439
9. 賞与引当金		302,882		323,295		20,413
10. 役員賞与引当金		—		17,960		17,960
11. 店舗閉鎖損失引当金		55,159		—		△55,159
12. その他の流動負債		86,223		46,297		△39,926
流動負債合計		11,391,019	39.6	11,224,742	39.0	△166,277
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※3	3,608,668		3,777,169		168,501
2. 預り敷金・保証金	※3	416,092		497,637		81,545
3. 退職給付引当金		98,299		71,865		△26,434
4. 役員退職慰労引当金		64,427		64,427		—
5. その他		2,200		42,818		40,618
固定負債合計		4,189,687	14.6	4,453,917	15.5	264,229
負債合計		15,580,707	54.2	15,678,659	54.5	97,951

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			1,829,322	6.4	1,829,322	6.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,405,774			2,405,774		—
(2) その他資本剰余金		136,581			135,204		△1,377
資本剰余金合計			2,542,355	8.8	2,540,978	8.8	△1,377
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		329,984			329,984		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		80,563			79,645		△918
別途積立金		7,666,000			7,666,000		—
繰越利益剰余金		879,779			971,627		91,847
利益剰余金合計			8,956,327	31.2	9,047,256	31.4	90,928
4. 自己株式			△343,277	△1.2	△329,572	△1.1	13,704
株主資本合計			12,984,728	45.2	13,087,985	45.5	103,257
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			173,106	0.6	△5,354	0.0	△178,461
評価・換算差額等合計			173,106	0.6	△5,354	0.0	△178,461
III. 新株予約権			4,150	0.0	—		△4,150
純資産合計			13,161,985	45.8	13,082,631	45.5	△79,354
負債純資産合計			28,742,693	100.0	28,761,290	100.0	18,597

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			67,023,512	100.0	69,962,424	100.0	2,938,912
II. 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		684,727			1,047,366		
2. 合併による商品受入 高		330,068			199,282		
3. 当期商品仕入高		54,575,711			55,126,143		
合計		55,590,508			56,372,792		
4. 他勘定振替高	※1	460,907			584,732		
5. 期末商品棚卸高		1,047,366			1,361,514		
売上原価合計			54,082,234	80.7	54,426,545	77.8	344,311
売上総利益			12,941,278	19.3	15,535,879	22.2	2,594,601
III. 不動産賃貸収入			676,618	1.0	788,658	1.1	112,039
営業総利益			13,617,896	20.3	16,324,537	23.3	2,706,641



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		507,482		780,030				
2. 広告宣伝費		460,704		665,358				
3. 包装費		343,825		437,436				
4. 運搬費		1,281,185		1,129,678				
5. 役員報酬		121,676		146,638				
6. 給与手当		4,326,178		5,230,816				
7. 賞与引当金繰入額		302,882		323,295				
8. 役員賞与引当金繰入額		—		17,960				
9. 退職給付費用		59,742		72,529				
10. 法定福利・厚生費		527,708		609,618				
11. 水道光熱費		714,921		981,957				
12. リース料		101,631		250,251				
13. 賃借料		1,447,822		1,845,844				
14. 減価償却費		778,600		995,577				
15. 事務・消耗品費		290,758		380,463				
16. 租税公課		196,047		225,782				
17. 賦課金		351		351				
18. その他		1,273,602	12,735,122	19.0	1,777,813	15,871,403	22.7	3,136,281
営業利益			882,774	1.3		453,134	0.6	△429,640
V. 営業外収益								
1. 受取利息		92,564		46,252				
2. 受取配当金		7,787		9,713				
3. 受取手数料		50,723		71,485				
4. 人件費負担受入	※5	493,272		448,546				
5. その他		150,474	794,821	1.2	180,713	756,712	1.1	△38,109
VI. 営業外費用								
1. 支払利息		78,141		109,369				
2. 出向者給与		503,223		448,416				
3. その他		19,574	600,940	0.9	9,938	567,724	0.8	△33,215
経常利益			1,076,656	1.6		642,122	0.9	△434,533

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
<b>VII. 特別利益</b>						
1. 固定資産売却益	※2	—		1,396		
2. 投資有価証券売却益		109,770		—		
3. 貸倒引当金戻入益		86,139		39,624		
4. 抱合せ株式消滅差益		606,113		—		
5. 店舗営業権売却益		20,974		—		
6. 出資金等清算益		20,558	843,556	—	41,020	0.1
<b>VIII. 特別損失</b>						
1. 固定資産除却損	※3	5,044		6,281		
2. 固定資産売却損	※4	388		—		
3. 投資有価証券評価損		—		5,315		
4. 減損損失	※6	16,155		86,377		
5. 店舗閉鎖損失		—		31,187		
6. 店舗閉鎖損失引当金 繰入額		55,159		—		
7. 関係会社株式評価損		590,197		—		
8. 抱合せ株式消滅差損		5,525		—		
9. 退職金制度終了損		38,898		18,539		
10. 預託金貸倒引当金繰入 額		—	711,369	1,250	148,951	0.2
税引前当期純利益			1,208,842		534,192	0.8
法人税、住民税及び 事業税		515,285		16,243		
法人税等調整額		△181,851	333,433	166,273	182,516	0.3
当期純利益			875,408		351,676	0.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	1,829,322	2,405,774	161,020	2,566,795	329,984	81,806	7,566,000	379,719	8,357,510	△233,657	12,519,971	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								△123,673	△123,673		△123,673	
剰余金の配当								△131,917	△131,917		△131,917	
役員賞与(注)								△21,000	△21,000		△21,000	
別途積立金の積立(注)							100,000	△100,000	—		—	
圧縮積立金の積立(注)						624		△624	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)						△936		936	—		—	
圧縮積立金の取崩						△931		931	—		—	
当期純利益								875,408	875,408		875,408	
自己株式の取得										△134,155	△134,155	
自己株式の処分			△24,439	△24,439						24,535	96	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△24,439	△24,439	—	△1,243	100,000	500,060	598,817	△109,619	464,757	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,829,322	2,405,774	136,581	2,542,355	329,984	80,563	7,666,000	879,779	8,956,327	△343,277	12,984,728	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	339,743	339,743	—	12,859,714
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△123,673
剰余金の配当				△131,917
役員賞与(注)				△21,000
別途積立金の積立(注)				—
圧縮積立金の積立(注)				—
圧縮積立金の取崩(注)				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				875,408
自己株式の取得				△134,155
自己株式の処分				96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△166,636	△166,636	4,150	△162,486
事業年度中の変動額合計(千円)	△166,636	△166,636	4,150	302,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	173,106	173,106	4,150	13,161,985

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,405,774	136,581	2,542,355	329,984	80,563	7,666,000	879,779	8,956,327	△343,277	12,984,728	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△260,747	△260,747		△260,747	
圧縮積立金の取崩						△918		918			—	
当期純利益								351,676	351,676		351,676	
自己株式の取得										△172	△172	
自己株式の処分			△1,377	△1,377						13,877	12,500	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,377	△1,377	—	△918	—	91,847	90,928	13,704	103,256	
平成20年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,405,774	135,204	2,540,978	329,984	79,645	7,666,000	971,627	9,047,256	△329,572	13,087,985	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	173,106	173,106	4,150	13,161,985
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△260,747
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				351,676
自己株式の取得				△172
自己株式の処分				12,500
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△178,461	△178,461	△4,150	△182,611
事業年度中の変動額合計 （千円）	△178,461	△178,461	△4,150	△79,354
平成20年3月31日 残高 （千円）	△5,354	△5,354	—	13,082,631

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 卸売部門のグロスリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (2) 食品スーパー部門の商品 売価還元法による原価法 (3) その他 個別法による原価法	(1) 卸売部門のグロスリー商品、ノンフーズ商品 同左 (2) 食品スーパー部門の商品 同左 (3) その他 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 7～12年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,266千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,257千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____  (4) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております (4) _____  (5) 退職給付引当金 同左  (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,157,835千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,150千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">526,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">975,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他資産合計</td><td style="text-align: right;">296,963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">379,860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td><td style="text-align: right;">365,122</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">協同組合アピア</td><td style="text-align: right;">154,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,407</td></tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,976千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">75,643</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,619</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">104,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,020</td></tr> </table>	売掛金	526,525千円	短期貸付金	975,953	その他資産合計	296,963	短期借入金	379,860	その他負債合計	365,122	協同組合アピア	154,327千円	当社従業員	2,080	計	156,407	建物	18,976千円	土地	75,643	計	94,619	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	104,460	計	121,020	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">68,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">461,854</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他資産合計</td><td style="text-align: right;">295,932</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">425,262</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td><td style="text-align: right;">292,730</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">協同組合アピア</td><td style="text-align: right;">113,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,672</td></tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">112,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">75,643</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,604</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">87,900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,460</td></tr> </table>	売掛金	68,192千円	短期貸付金	461,854	その他資産合計	295,932	短期借入金	425,262	その他負債合計	292,730	協同組合アピア	113,106千円	当社従業員	1,566	計	114,672	建物	112,961千円	土地	75,643	計	188,604	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	87,900	預り敷金・保証金	95,000	計	199,460
売掛金	526,525千円																																																										
短期貸付金	975,953																																																										
その他資産合計	296,963																																																										
短期借入金	379,860																																																										
その他負債合計	365,122																																																										
協同組合アピア	154,327千円																																																										
当社従業員	2,080																																																										
計	156,407																																																										
建物	18,976千円																																																										
土地	75,643																																																										
計	94,619																																																										
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																										
長期借入金	104,460																																																										
計	121,020																																																										
売掛金	68,192千円																																																										
短期貸付金	461,854																																																										
その他資産合計	295,932																																																										
短期借入金	425,262																																																										
その他負債合計	292,730																																																										
協同組合アピア	113,106千円																																																										
当社従業員	1,566																																																										
計	114,672																																																										
建物	112,961千円																																																										
土地	75,643																																																										
計	188,604																																																										
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																										
長期借入金	87,900																																																										
預り敷金・保証金	95,000																																																										
計	199,460																																																										



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) <div style="text-align: right;">460,907千円</div>	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) <div style="text-align: right;">584,732千円</div>																								
※2 _____ 	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">器具備品等 1,396千円</div>																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,138千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,988</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,044</td></tr> </table>	建物	1,138千円	構築物	783	機械及び装置	85	車両運搬具	47	器具備品	2,988	計	5,044	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,484</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,281</td></tr> </table>	建物	1,100千円	構築物	29	機械及び装置	96	器具備品	4,484	ソフトウェア	570	計	6,281
建物	1,138千円																								
構築物	783																								
機械及び装置	85																								
車両運搬具	47																								
器具備品	2,988																								
計	5,044																								
建物	1,100千円																								
構築物	29																								
機械及び装置	96																								
器具備品	4,484																								
ソフトウェア	570																								
計	6,281																								
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">器具備品 388千円</div>	※4 _____ 																								
※5 関係会社に対する事項 <div style="text-align: right;">人件費負担受入 478,236千円</div>	※5 関係会社に対する事項 <div style="text-align: right;">人件費負担受入 442,027千円</div>																								
※6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。	※6 減損損失 当事業年度において、当社は事業環境の著しい変化により以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基準にした正味売却価額により測定しております。 また、特別損失に計上しました減損損失86,377千円の内訳は、建物40,620千円、構築物1,627千円、土地6,617千円、借地権12,942千円、その他24,570千円であります。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、その他</td> <td style="text-align: right;">33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物、構築物、借地権、その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物、土地、その他	44,002	石川県河北郡	店舗	建物、構築物、その他	8,661
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県金沢市	店舗	建物、構築物、借地権、その他	33,713																						
石川県白山市	店舗	建物、土地、その他	44,002																						
石川県河北郡	店舗	建物、構築物、その他	8,661																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	399,964	907,274	96,000	1,211,238
合計	399,964	907,274	96,000	1,211,238

(注)1. 普通株式の自己株式の増加907,274株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加407,964株、信託方式による市場買付489,000株、単元未満株式の買取り2,310株、及び合併承継による増加8,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少96,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注)1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	122,364	130,611
貸倒引当金	154,180	131,781
減損損失	324,788	481,806
店舗閉鎖損失引当金	22,284	—
未払事業税	34,490	7,388
未払事業所税	4,917	9,818
その他	144,495	228,018
繰延税金資産小計	833,549	1,015,452
評価性引当額	—	△334,080
繰延税金資産計	833,549	681,372
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△54,610	△53,987
その他有価証券評価差額金	△117,340	—
その他	△180,659	△191,747
繰延税金負債計	△352,610	△245,735
繰延税金資産の純額	480,939	435,636

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	(%) 40.4	(%) 40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	1.1	0.8
受取配当金益金不算入	△0.1	△0.2
法人住民税均等割額	1.2	3.0
合併による影響額	△35.7	△72.1
関係会社株式評価損	19.7	—
のれん償却額	—	16.4
特定譲渡損失	—	8.1
評価性引当額	—	35.6
役員賞与引当金	—	1.4
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	34.2

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円01銭	1株当たり純資産額	401円09銭
1株当たり当期純利益金額	26円66銭	1株当たり当期純利益金額	10円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円63銭		
<p>当社は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	389円29銭		
1株当たり当期純利益金額	10円15銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	875,408	351,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,408	351,676
期中平均株式数(株)	32,841,396	32,597,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,679	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(611)	(—)
(うち新株予約権)	(30,068)	(—)

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 アルビス(株) (当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストの4社 (4社とも当社の完全子会社) 事業の内容 4社とも食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が(株)ハイトマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別損益に計上しました。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 アルビス(株) (当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)バザールフーズ (当社の完全子会社) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、(株)バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である(株)バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が(株)バザールフーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>当社は平成19年4月1日付で、連結子会社である㈱バザールフーズを吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称 ㈱バザールフーズ</p> <p>(2) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱バザールフーズは解散いたします。なお当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成19年2月8日開催の取締役会決議により、当社の100%子会社である株式会社バザールフーズとの合併契約に基づき、平成19年4月1日付をもって株式会社バザールフーズを吸収合併いたしました。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

新任取締役候補

今田 勝之(現 三菱商事株式会社リテイル事業ユニットマネージャー)

就任予定日 平成20年6月27日

今田勝之氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。